

한통련 뉴스레터

제 110 호

発行:在日韓国民主統一連合（韓統連）
〒169-0074 東京都新宿区北新宿 1 丁目 30-30-124 電話/FAX 03-4362-5284
メール chuo@korea-htr.org ホームページ <https://chuo.korea-htr.org/>

ニュースレター配信をご希望の方は chuo@korea-htr.org までご連絡ください。（メールにお名前をご記入の上、件名に「韓統連ニュースレター配信希望」とお書きください）

정세 情勢

●李新政権、主権者・国民との約束を着実に履行…対米・対日外交が試金石



国務会議で発言する李在明大統領

李大統領、対北宣伝放送の中止指示

李在明（イ・ジェミョン）大統領は6月11日、軍に対し同日午後2時をもって北朝鮮（※正しくは朝鮮、以下同じ）に対する拡声器を使った宣伝放送を中止するよう指示した。大統領室の姜由楨（カン・ユジョン）報道官が伝えた。これを受け、軍は南北軍事境界線付近での拡声器放送を中止した。

姜報道官は今回の措置について、「南北の信頼回復と朝鮮半島の平和定着に向けた政府の意志に基づくもので、李大統領が大統領選の公約に掲げていた国民との約束を実践するもの」と説明した。韓国に対抗して拡声器放送を行っている北朝鮮による放送で騒音被害を受けている境界地域の住民の苦痛を和らげるための措置でもあるという。

これを受け、北朝鮮も韓国に向けた「騒音放送」を中断したもようだ。

李大統領、梨泰院惨事の現場を訪問

李大統領は12日、2022年にソウルの繁華街・梨泰院で159人が死亡した雑踏事故（梨泰院惨事）の現場を訪れ、国民の安全を守るための対策づくりを進めると強調した。

李大統領は就任前の4日未明、当選確実の報を受けて行った演説で「国が国民の生命と安全に責任を負わなければならない」とし、そうした国の責任を完璧に履行すると表明した。

李大統領は9日、梨泰院惨事の被害者を支援するための生活支援金の申請が始まったことについて、遺族や被害者の意思を十分反映できるよう惜しまず支援するよう指示した。

平和連帯、「平和と主権の実現に向けて進もう」

自主統一平和連帯は12日、ソウル竜山・大統領室前で記者会見「朝鮮半島の主権と平和を実現するために新政府に要求する」を開催した。

記者会見では内乱・外患の厳罰、敵対的軍事行動の中止、米日覇権による外交政策の脱皮、平和の基盤づくりなど11の要求案を発表した。そして、米国の戦争策動から抜け出て平和と民生のための道へ進もうとの市民社会の要求を強調した。同案には各界から1113人、347団体が賛同した。

（「主権と平和のために新政府に要求する」は別掲）

李大統領の職務遂行 「うまくやると思う」70%

世論調査会社の韓国ギャラップが13日に発表した調査結果によると、李大統領の任期5年間の職務遂行について、「うまくやると思う」と答えた人は70%で、「うまくできないと思う」と回答した人は24%だった。調査は10～12日、全国の18歳以上の1000人を対象に実施された。

政党支持率は与党「共に民主党」が46%となり、大統領選（3日）前の調査に比べ7ポイント上昇した。第1野党「国民の力」は12ポイント下落した21%だった。両党の支持率の差は25ポイントとなり、同社の調査ではこの5年間で最も大きかった。改革新党は5%、祖国革新党は4%、進歩党は1%。

李大統領、対北ビラ散布の予防・処罰対策指示

李在明大統領は14日、関係機関に対し、北朝鮮へのビラ散布の予防と処罰対策を講じるよう指示した。姜報道官が明らかにした。

姜氏によると、14日未明、南北軍事境界線に近い北西部の江華島で民間団体が北朝鮮に向けてビラを飛ばした。

姜氏は「李政権は接境（境界）地域の住民

の日常と安全を脅かし、朝鮮半島の軍事的な緊張を高める違法な対北ビラ散布は中断しなければならないという立場を明らかにしている」として、「政府が立場を明確に示したにもかかわらず違反したことについて、状況を厳しく認識している」と述べた。

李大統領、北朝鮮との「対話・協力」強調

李大統領は15日、金大中（キム・デジュン）大統領と北朝鮮の金正日（キム・ジョンイル）総書記が南北共同宣言（6・15共同宣言）に署名してから25年になることを受け、自身のフェイスブックに「軍事的な緊張緩和や平和な雰囲気をつくるため、途絶えている南北の対話チャンネルから迅速に復旧させ、危機管理体系を回復させる」と強調。「朝鮮半島が平和に共存し繁栄する新しい時代を開くため、こん身の力を尽くす」と言明した。

韓国政府、対米関税交渉の対策チーム設置

産業通商資源部は16日、同部の呂翰九（ヨ・ハング）通商交渉本部長をトップとする「対米交渉タスクフォース（TF）」を設置したと発表した。米国との関税交渉や米国が問題視する非関税障壁、産業やエネルギー分野を含めた交渉の対策づくりに総力を挙げて対応するため、李政権における同部の態勢を整えたもの。

韓日首脳、歴史問題は議論せず

主要7カ国首脳会議（G7サミット）に出席するためカナダを訪問した李大統領は17日、石破茂首相と就任後初めての首脳会談を行った。

大統領室の報道資料によると、両首脳は約30分間行われた会談で、北朝鮮問題を含め地域のさまざまな地政学的なリスクに

対応するため、韓米日の協力を維持・発展させ、韓日間の協力も強化することで一致した。

一方、今回の会談で過去の歴史問題については重点的に議論されなかったという。

大統領室の関係者は「過去（の歴史）という言葉が全く出なかったわけではない。過去という言葉は出たが、争点を中心に話したのではなく、『過去の問題をうまく管理して協力をさらに拡大し、未来志向的関係を築いていこう』という話が出た」とし、このような内容でおおむね合意したと説明した。

外交部、国防費「わが国が決める」

韓国外交部の当局者は20日、米国防総省が同日、韓国を含むアジアの同盟国に対し国内総生産（GDP）比で5%を国防費に充てることを求めるとする新たな基準を提示したことを巡り、「政府は厳しい安保環境の中で韓国の国防力を持続的に強化させていくために国防費を必要に応じて増額してきている」とし、「国防費は国内外の安保環境や政府の財政状況を総合的に検討し、わが国が決定していく」と述べた。

トランプ政権の対韓脅威阻止共同行動（準）が発足

市民社会団体が中心となり「トランプ経済・雇用・食糧・安保脅威 阻止共同行動準備委員会」が6月18日、ソウル駐韓米大使館前で記者会見を通じて発足した。

韓国進歩連帯のパク・ソグン常任共同代表は「米国は安保脅威を煽れば韓国は無条件で降伏すると考え、貿易と安保で収奪しようとしている」と批判。「ノー・トランプ！ノー・キング！（トランプはいらない、王はいらない）を叫ばなければならない」とし、「李政権は主権者・国民を信じ堂々と立ち

向かうべき」と強調した。

共同行動はトランプ政権の同盟収奪と安保脅威に対応する国民報告書の発刊、集中行動（20日）、国会討論会（24日）、全国巡回懇談会などを予定し、全国民的闘争の準備を続けるとしている。

李大統領、閣僚候補11人を指名

李大統領は23日、国防部や外交部など11官庁の長官（閣僚）候補を指名した。姜勳植（カン・フンシク）大統領秘書室長が発表した。

国防部長官候補には与党「共に民主党」の安圭伯（アン・ギュベク）国会議員を指名した。正式に任命されれば、1961年の軍事クーデター以降、軍出身者ではなく民間人が国防部長官に就任する初めてのケースとなる。

姜氏は「64年ぶりの文民国防部長官として、『非常戒厳』に動員された軍を責任を持って変えていくと思う」と述べた。

統一部長官候補には鄭東泳（チョン・ドンヨン）国会議員を充てた。鄭氏は2004～05年に統一部長官を務め、南北経済協力事業の開城工業団地事業を主導した。北朝鮮に特使として派遣され、当時の金正日（キム・ジョンイル）総書記と面会したことがある。

姜氏は「誰よりも豊富な経験を有しており、朝鮮半島の平和に対する確固たる哲学を持っている」とし、「北と対話する環境をつくり、朝鮮半島緊張緩和の突破口を開く適任者」と評価した。

外交部長官候補には趙顯（チョ・ヒョン）元外交部第1次官を指名した。

姜氏は「2国間、多国間外交の経験が豊富だ」とし、「通商問題にも詳しく、（米国との）関税交渉や中東問題など当面の懸案に積極

的に対処できると思う」と述べた。

雇用労働部長官候補には民主労総の元委員長（2010年、第6期）で鉄道労働者の金榮訓（キム・ヨンフン）氏が指名された。

一方、農林畜産食品部長官候補の宋美玲（ソン・ミリョン）氏は尹錫悦（ユン・ソンニョル）政権から唯一留任した閣僚のため、批判と反発を呼び起こしている。

長官候補は国会の人事聴聞会を経て正式に任命される。

特別検察官、尹錫悦の拘束令状請求

前大統領・尹錫悦による「非常戒厳」宣言を巡る内乱事件を政府から独立して捜査する趙垠奭（チョ・ウンソク）特別検察官は24日、特殊公務執行妨害などの容疑で尹氏の拘束令状を請求した。特別検察官チームは今日18日に捜査を開始した。

趙氏は「警察の2度の出頭要請に応じず、特別検察官が捜査を開始した後の19日にも出頭しなかった。今後の要請にも応じない意思を明確に表明した」と令状を請求した理由を説明した。そのうえで、「被疑者を取り調べるため、令状を請求した」と明らかにした。

大統領室、「国民私書箱」運営へ

大統領室は24日、国民の意見を国政に反映するため、「国民私書箱」を運営すると発表した。

経済や社会、政治、外交・安全保障など分野を問わず、オンラインで質問を受け付ける。すべての質問は李大統領に報告され、社会的な関心度が高い質問などには李大統領が直接答弁する。大統領室は「国民との意思疎通を重視する李大統領の確固たる意志が反映されたもの」として、「今後も国民がすべての政策決定の中心になるよう、意思疎

通の窓口を拡大し、国民が体感できる変化をつくっていく」と表明した。

李政権、公約を着実に履行

李政権は出帆以来、いまのところ主権者・国民との約束を着実にかつ迅速に履行していると言える。

特に、南北関係において「北との意思疎通のチャンネルを開き、対話と協力を通じて朝鮮半島の平和を構築する」とした方針の下、まずは障害となっていた対北宣伝放送を中止し対北ビラ散布に厳正に対応するよう指示したことは、「意思疎通のチャンネル」を開くための先行的措置として評価される。尹政権のように北側をいたずらに刺激する必要はまったくない。また、統一部長官候補にこの分野におけるベテランの鄭東泳氏が拔擢されたことは、対北方針を具体化する上で追い風となるだろう。

長官候補で言えば、雇用労働部長官に指名された金榮訓氏にも期待がかかる。労働界出身の金氏には労働基本権の保障はもちろん、韓国オプティカルハイテック労組の高空ろう城闘争などに象徴される長期争議に対し、早期解決の先頭に立つことが求められる。民間人から国防部長官候補を選んだことは、戒厳事態の再発防止と内乱勢力の清算に向けた意志の表れと受け止めたい。

大型惨事に対して真剣に取り組むことのなかった朴槿恵（パク・クネ）、尹政権と異なり、李大統領は「国が国民の生命と安全を守る」との当然の認識の下、早速、梨泰院惨事の現場を訪問し、被害者への支援も開始した。そのことを評価した上で、これまでの惨事をきちんと清算し教訓を得ながら、こうした惨事が再び起こらないように万全の対策を立てるよう望む。

一方で外交、特に対米・対日外交を李政権

がどのように推進するのかが注目されており、同政権を評価する上でまさに試金石。李大統領は「国益中心の実用外交」を掲げると共に、「堅固な韓米同盟を土台として韓米日協力」を進めるとする。具体的な政策展開に向けて準備が始まっている現段階で評価するには早すぎる部分もあるが、△国益は主権者・国民の利益に結びつくものでなけ

●情勢短信

韓日の建設労組が共同声明

韓国・民主労総の構成組織である全国建設労働組合は6月9日、ソウルで記者会見を開き、同労組と日本の全日本建設運輸連帯労働組合がそれぞれの国の政府から不当な弾圧を受けているとして、共闘する共同声明を発表した。両労組は「正当な労組活動を犯罪扱いする国家権力の暴挙を許さない」とし、国際労働機関（ILO）総会に合わせて国際社会に連帯を訴える活動を進めると表明した。9月には韓国で共同シンポジウムを開く予定。

国家保安法廃止国民行動、月例行動を再開



国家保安法廃止を訴える参加者

「平和と人権のために、別れる決心 第3回国家保安法廃止月例行動」が6月12日、ソウル徳寿宮の石壁通りで実施された。国家保安法廃止国民行動が内乱事態で中断していた月例行動を再開したもの。国民行動のキム・ジェハ共同代表は「尹錫悦（ユン・

ればならない△米日に過度に偏重するのではなく、中ロも視野に入れたバランスの取れた外交こそが実用外交である△そうした外交が互惠平等の相互関係を築くと共に地域の平和と安定につながることを、まずは指摘しておきたい。

（2025年6月24日）

ソンニョル）政権は国民を赤狩りで追い込み、戒厳を試図し、国家保安法はその法的根拠となった」「同法は直接、被害者を生むだけでなく、国民の思想と表現の自由を委縮させる悪法中の悪法」と指摘。国家保安法が存在する限り、民主主義は完成されないとして、廃止のための大衆行動を続けようとして訴えた。月例行動は毎月第2木曜日12時から同所で継続して実施し、新政府と国会がこの悪法に終止符を打つよう粘り強く活動を展開する計画。

韓米日が空中訓練実施、李政権発足後初

韓国空軍は6月18日、韓米日の戦闘機による空中訓練が同日午前、南部・済州島南方の海上で実施されたと発表した。李在明（イ・ジェミョン）政権の発足後初となる今回の合同空中訓練には、韓国空軍の戦闘機F15Kが2機、米空軍の戦闘機F16が6機、日本の航空自衛隊の戦闘機F2が2機参加した。米国側の戦力は在韓米軍が担った。韓国空軍は「今回の訓練は高度化する北の核・ミサイルの脅威を抑止するための韓米日の安全保障協力を強化し、朝鮮半島と域内の平和と安定を維持するために実施された」と説明。今後も堅固な韓米同盟に基づき韓米日3カ国の訓練を続けていくと強調した。韓米日による合同空中訓練が行わ

れたのは、米戦略爆撃機B 1 Bが展開された1月の訓練以来約5カ月ぶり。合同軍事訓練に対する李政権の対応が注目される。

韓日市民団体、韓日条約60年で共同宣言

「韓日和解と平和プラットフォーム」などの韓日市民団体は6月20日、ソウル市内で記者会見を開き、日本による植民地支配は不法で無効だとする内容の共同宣言を発表した。共同宣言は日本でも同時に発表された。宣言には、韓国側から韓国YMCA全国連盟、「日本軍性奴隷制問題解決のための正義記憶連帯」など400の市民団体と市民2280人が、日本からは45の団体

と市民235人が参加した。宣言は「韓日基本条約の締結から60年が過ぎた現在も、韓日間の過去の歴史に対する認識の差は埋まっていない」とし、条約の第2条（植民地支配に対する韓日間の認識の差異）と第3条（韓国が朝鮮半島における唯一の合法政府とする認識の一致）に問題があると指摘した。韓日両国の市民社会の課題としては「正義に基づく歴史和解」をあげ、在日コリアン差別の撤廃、朝鮮学校無償化の実現、朝日・朝米国交正常化による停戦体制の解消、北東アジアの多国間安全保障協力体制など平和体制の構築の4課題を提示した。

●【翻訳資料】「主権と平和のために新政権に要求する」（※本号の情勢記事を参照）

尹錫悦（ユン・ソンニョル）内乱勢力が主権者の力により審判された。

「光の革命」の中から新しく出帆した李在明（イ・ジェミョン）政権の前には、断絶した南北関係と朝鮮半島およびアジア太平洋地域で深化した軍事的葛藤を解決しなければならない重大な課題が置かれている。

数十年間維持してきた北方政策を事実上、廃棄し、韓米同盟一辺倒の陣営対決、韓米日軍事同盟構築の先頭に立った尹政権の対外政策による葛藤と問題も解決すべきだ。また、その中で押し寄せた第2期トランプ政権の攻撃的な経済、安保関連の圧迫にも賢明に対処しなければならない。

6. 15共同宣言発表25周年と新政権の出帆に際し、朝鮮半島の平和と主権を実現するために、新政権に次のように要求する。

1. 内乱、外患の真相を徹底して糾明し関連者を厳しく罰しろ。

－ 非常戒厳解除から6カ月ぶりにようやく内乱および外患特別検察法が制定、公布された。しかし、内乱勢力の抵抗と証拠隠滅、事態をもみ消すための動きが継続するとの憂慮は依然として存在する。平壤への無人機浸透、汚物風船の拠点打撃、NLL一帯での攻撃誘導など軍事衝突を助長しようとしたすべての外患容疑に対し、その真相を徹底して糾明し、責任者を厳しく罰し、大統領が軍の統帥権を利用し、一部勢力の権力のために戦争を誘導し内乱を画策することが再発しないようにしなければならない。

2. 敵対的軍事行動を中止し朝鮮半島の緊張を緩和し平和と対話の環境を造成しろ。

－ 尹政権は対北ビラ散布、拡声器放送、接境地域での大規模訓練など衝突を造成する政策を集中的に繰り広げた。李政権の出帆と共に対北ビラに対する規制と拡声器放送の中止など緊

張緩和措置が施行されたことを歓迎し、接境地域での大規模軍事訓練の中止を要求する。あわせて国会と協力し、接境地域での心理戦と軍事訓練など敵対行動を禁止する条項を含め南北関係発展法の改正も推進しろ。

- 軍事境界線付近の軍事緩衝地帯の設置など 9. 19 軍事合意を復元しろ。
- 2018 年に韓米合同軍事演習の中止により関係改善の努力が引き続いた経験をいかし、緊張緩和と対話環境を造成するために、8 月中旬に予定される大規模な韓米合同軍事演習を中止しろ。

3. 米日の覇権と陣営対決のための外交政策ではなく、主権と平和協力のための外交政策へと転換しろ。

- トランプ政権の強圧的な通商・安保圧迫は事実上、経済・雇用・安保収奪の動きとして、主権と民生に甚大な影響を及ぼすだろう。新政権は米国が定めた一方的な合意事項と不当な要求を拒否し、主権と民生を中心に協商しろ。
- 駐韓米軍の台湾問題への介入、朝鮮半島を対中国の前哨基地へ転落させる韓米同盟の性格転換は、わたしたちの主権と平和をき損する要求として断固として拒否しろ。
- 米日の覇権と陣営対決のための韓米日軍事協力、韓米日軍事訓練を中止しろ。周辺国との関係改善を通じて東アジアの平和協力へと進んでいけ。
- 有り余る駐韓米軍防衛費分担金の追加引き上げを要求する米国の不当な圧迫を拒否し、特別協定を廃棄しろ。

4. 分断と敵対を解消し平和の基盤を構築しろ。

- 北朝鮮（※正しくは朝鮮、以下同じ）占領、吸収統一の排除および平和協力を宣言し、北朝鮮の占領など非現実的な軍事政策による武器増強および国防費増額を中止しろ。
- 内乱の土台となった国家保安法を廃止しろ。
- 戦争、対決中心の安保教育本位の統一教育から民主市民教育、平和教育本位の平和統一教育へと転換し、軍に対する民主、人権教育と規定を強化しろ。

2025年6月12日

原文 <https://www.jajusibo.com/68059>

활동보고 活動報告

●全国会議が春季集会を開催…良心囚の再審無罪を要求

「韓国良心囚を支援する会全国会議」（全国会議）は6月12日、都内で「2025年全国会議春季集会」を開催した。

渡辺一夫代表が主催者あいさつ。「先日、前代表の吉松繁先生の訃報に接した。吉松先生の献身的な活動で政治犯（良心囚）救出



主催者あいさつする渡辺一夫代表

運動は全国規模に拡大することができた。大変つらい気持ちだが、先生の志を継ぎ運動を展開していきたい」と語った。

尾澤孝司氏が報告。現在の韓国良心囚の

現状について「在日同胞良心囚の再審は少しずつ進んでいるが、尹錫悦（ユン・ソンニョル）政権下で国家保安法を使った弾圧が民主労総などに行われ、数名の活動家が不当逮捕、懲役刑を課されている。民衆の力によって政権交代がなされた今、すみやかに釈放し、名誉回復をしていかななくてはならない」と語った。また、韓国大統領選挙に対しては「李在明（イジェミョン）候補が圧倒的に勝利すると予想したが、大差はつかなかった。韓国社会の矛盾の根深さを感じる」として、今後の社会大改革に期待を寄せた。

元良心囚の金元重（キム・ウォンジュン）氏、「韓国オプティカルハイテック労組を支援する会」の大畑龍次氏がアピールした。

●三千里鐵道が6.15共同宣言25周年記念集会を開催…金鎮香氏と康宗憲氏が対談



対談する金鎮香氏と康宗憲氏

NPO法人三千里鐵道は6月14日、名古屋市内で「6.15共同宣言25周年記念集会」を開催した。

三千里鐵道の都相太（ト・サンテ）理事長が主催者あいさつ。「歴史的な共同宣言発表から25年が経った今、非常に大きな期待を持てる瞬間にたどり着いた。今日の対談で朝鮮半島の明るい未来を皆さんと展望したい」と語った。

韓半島平和経済会議の金鎮香（キム・ジニ

ャン）常任議長と三千里鐵道の康宗憲（カン・ジョンホン）顧問が「韓国の新たな政権と朝鮮半島の平和・統一を展望する」と題し対談。康顧問がトランプ政権下での朝米関係や朝鮮の現状、自主的平和統一の課題について金議長に提起。金議長は「米国のトランプ大統領は朝鮮の金正恩（キム・ジョンウン）委員長に会いたがっている。しかし、以前のように容易ではない。韓米合同演習の中止、終戦協定の具体化がカギだ」とし、「4～5月に米国に渡り、トランプ政権の要人に朝鮮半島の平和について進言してきた」と語った。

朝鮮のリゾート開発の進捗状況を写真で紹介。「以前は訓練場だった場所がリゾート地として生まれ変わっており、朝鮮は平和を望んでいる」と強調。「この会場にいる皆さんは、有権者ではなく主権者だ。韓国、朝鮮半島の平和構築のために主権者として何をすべきか、考え行動してほしい」と訴えた。

●都内で日韓条約60年集会開催…歴史清算問題の解決をアピール



講演する太田修教授

日韓条約締結60年を迎えて集会「日韓条約60年と植民地主義を問う」が6月21日、都内で開催された。主催は同実行委員会。

「戦時性暴力問題連絡協議会」の木瀬慶子氏が主催者あいさつ。「日韓条約では植民地支配の問題が棚上げにされ、戦後補償問題解決の大きな障害となっている。今回の集会を平和で人権が尊重される東アジアをつくっていく契機としていきたい」と語った。

同志社大学の太田修教授が「日韓条約とは何だったのかー60年後のいま問い返す」と題し講演。日韓請求権協定の問題点として△植民地支配・戦争責任を不問にした△経済協力によって戦争責任が覆い隠されたことを指摘。「日本政府は被害者の要求を『請求権協定によって解決済み』として封殺してきた。法・条約による暴力だ」「大事なことは解決済みか否かにあるのではなく、植民地責任を果たしたかどうかだ。当事者や市民の対話から真実を導き出そう」と訴

えた。

「若者たちのパネルディスカッション」では、3人の青年がそれぞれの立場から日韓条約について思うところを話しあった。

各団体からアピール。韓国側から正義記憶連帯のイ・ナヨン理事長、「日帝強制動員市民の会」のイ・クゴン理事長、民族問題研究所のキム・ヨンファン対外協力室長が、日本側から9.1関東大震災朝鮮人犠牲者追悼式典の宮川泰彦実行委員長、フォーラム平和・人権・環境の谷雅志事務局長、日韓プラットフォームの金性済(キム・ソンジェ)氏、「朝鮮学校『無償化』排除に反対する連絡会」の森本孝子共同代表、「韓国オプティカルハイテック労組を支援する会」の大畑龍次氏が発言。歴史問題の解決と、植民地主義の克服、韓日市民の課題について各人の立場から訴えた。

民主労総のハム・ジェギョ副委員長と「平和を超えて」のチョン・ジイェ共同代表が特別報告。韓米日軍事同盟化の危険性を指摘し、韓日市民が平和運動の先頭に立とうと呼びかけた。

「強制動員問題解決と過去清算のための共同行動」の矢野秀喜氏が閉会あいさつ。

「日韓条約は冷戦と植民地支配の温床だった。こうしている間にも植民地支配の被害者は亡くなっている。わたしたちが条約をつくりかえる主体とならなければならない。そして、わたしたちの力で植民地主義を克服し、戦争を阻止しよう」と結んだ。

韓統連で「韓日条約60年リーフレット」を作成しました。下記からダウンロードできます
<https://drive.google.com/file/d/1IUj8qKH34w6WiCN1aZMn7tGTiA0tQbc1/view?usp=sharing>

●大阪で「韓日条約60年を考えるシンポジウム」開催…韓日間の課題について討論



シンポジウムで発表する山口愛依氏

韓統連大阪本部は6月22日、大阪市内で「排外主義を克服し、真に平和な東アジアを築くために 韓日条約60年を考えるシンポジウム」を開催した。

金昌範（キム・チャンボム）代表委員が基調報告。韓日条約に至る背景と内容について解説し、韓日条約の問題点を△植民地支配に対する責任及びその補償に関する案件は完全に黙殺△南北分断の固定化に加担、東アジアの反共冷戦構造を強化△「経済協力」による日本の対韓経済利益追求の足場づくりと指摘。「韓国社会に多くの変化があり、南北関係の好転も期待されるだろう。そんな中、日本社会で差別・排外主義などの広がり押し返すためには、歴史と現実を正しく知り、共有することと、韓国・東アジアの民衆と連帯することが大切だ」と語った。

参加者によるパネルディスカッション。
金隆司（キム・ユンサ）顧問がコーディネー

ターを担い、パネラーとして無償化連絡会・大阪の長崎由美子氏、「TRY」（外国人労働者・難民と共に歩む会）の山口愛依氏、韓青兵庫県本部の朴偕泰（パク・ヘテ）氏が登壇した。

長崎氏は、青年時代から在日韓国・朝鮮人との親交を深めた経験を語りながら「日本で差別を受けながらも民族に誇りを持ち、たくましく生きる在日韓国・朝鮮人の姿が魅力的だった」と述べ、「現在、大阪では民族学級がどんどん減らされ、朝鮮学校の問題とリンクさせて在日韓国・朝鮮人のアイデンティティを阻止する動きがあることについて危惧している」と語った。

山口氏は日本の入管問題について発言し「入管体制は、戦後直後はオールドカマー（旧植民地出身者）に対する政治的治安管理的な目的としていたが、1980年代以降はニューカマーの内、非正規滞在者の摘発・送還を行ってきた。時代ごとに入管の役割が変化しても、外国人を入管の一存で排除できる構造は変わっていない」と語った。

朴氏は韓日条約について「韓国民衆を弾圧し、苦しめた朴正熙（パク・チョンヒ）独裁政権時代に結ばれた条約であり、正当な国家間の条約とはいえない」と韓日条約の不当性を指摘した。

質疑討論後、大阪本部の孫啓榮（ソン・ゲヨン）副代表委員が閉会あいさつした。

●活動レポート

韓国オプティカル労組支援定例行動

「韓国オプティカルハイテック労組（以下、オプティカル労組）を支援する会」の定例宣伝行動が6月12日、都内・品川で行われた。韓統連の宋世一（ソン・セイル）委員長が品

川駅港南口での宣伝活動でアピール。「韓国では広場と野党の統一候補・李在明（イ・ジェミョン）氏が大統領に当選した」「李政権はオプティカル労組争議の件を承知している」「韓国政府は正式なルートを通じて日本

側に解決を要請するだろう」と強調した上で、争議の早期解決を要求した。その後、参加者は日東電工東京本社に申し入れ抗議行動を行った。

J A L 争議支援定例行動

●都内で「WARmericaの運命2『巨大な転換』」上映会&トークイベント開催



東京上映会の宣伝ビラ

J A L (日本航空) 争議を支援する定例宣伝行動が6月24日、都内・錦糸町駅前で行われた。J A L被解雇者労働組合の山崎書記長と地域の支援労組メンバーらがアピール。争議の早期解決を訴えた。韓統連の宋世一(ソン・セイル)委員長が参加した。

「WARmericaの運命2『巨大な転換』」上映会&トークイベントが6月22日、都内で開催された。映画では、米国の没落と多極化していく世界、朝鮮半島の戦争危機や、米国の支配に抵抗する世界の民衆の闘いが描かれている。

上映会は6月20日に京都、21日に大阪でも開催されており、上映実行委員会では自主上映を募っている。

自主上映の申し込みは urimovie.info@gmail.com まで。

【第34回民族民主烈士犠牲者汎国民追慕祭 感想文】

民族民主烈士たちに思いを馳せて

神奈川本部 金裕理(キム・ユリ)

6月15日の午後、ソウル市庁のトンピョンで第34回民族民主烈士犠牲者汎国民追慕祭が開かれた。民族民主烈士の遺族らがヨルリンソンピョン広場の前に集まり、追慕式の祭壇が準備された市庁のトンピョンまで烈士の遺影を抱きながら行進する大イベントだ。私はこの「民族民主烈士と共にする市民大行進」に遺族として母(申久江シン・クガン)と一緒に参加した。1990年ソングンガン大学で初めて開かれてから今年で34回目を迎えるこの追慕式に、海外の烈士として私の父、金政夫(キム・チョンブ)が選ばれたからだ。

遺族と労働者、大学生等、約1000名に近い参加者は朴鍾哲(パク・ジョンチョル)烈士、李韓烈(イ・ハニョル)烈士等、800余名の遺影を掲げソウルの街を行進しながら、シュプレヒコールを叫んだ。労働、歴史、農民、貧民、女性、障害、統一、社会等、それぞれの分野で運動している人々の切実な思いは民衆の声としてソウルの街に大きく鳴り響いていた。



金政夫元議長の遺影に献花する金裕理（右）、申久江氏

在日同胞として、民主化と統一運動に参加し平和統一運動に邁進した父も、この民衆の中に混ざることがとても誇らしかった。在日同胞としての存在意義を改めて考えさせられた瞬間だった。

行進を終えた後は、すべての遺影を祭壇に並べ、烈士たちを追悼する式典が開かれた。烈士たちの思い描いた未来はまだ叶っていない。今を生きる私たちは烈士の思いにどのように向き合い、そしてどのように応えるべきなのか。父が遺した著書に書かれた「歴史の意志を実践する」とは、まさにこのことだと思った。

今回の体験を機にまたこの本を読み返し、自分自身の中で感じたことを試行錯誤しながら実践に結びつけていきたい。

そして何よりもやっぱり韓国料理が美味しかったこと！！香ばしくて爽やかなコングックスとケンニプ、スndeクッパと一緒に眞露、そして滋養がつく参鶏湯とカクテギ…等々。心と身体が美味しいもので満たされ、気持ちも朗らかになった。

帰り道、空港でハン・ガンの「少年が来る」と「50代に読む論語」二冊を購入。前者はウリマルの勉強に励みたい思いで私のために、後者は夫に生活を顧みてほしいという思いで買ってみたが、果たして夫は変わるのか。いや、論語ごときで変わらない。自分自身が変わろう！と心に決めて無事帰路についた。

一泊二日という短い期間ではあったけど、毎日の忙しさから抜け出し、しばし二人の子どもたちと夫から離れて、ゆっくりと父を思い出し、久しぶりに自分のための優雅な時間を過ごすことができた。これは父が私に与えてくれたプレゼントかな。思いがけない父からの贈り物を胸に、また明日からもがんばりたい！

행사예정 行事予定

6月

熊野フィールドワーク(三重)

日時：6月29日（日）午前8時40分 場所：近鉄四日市駅前集合 内容：朝鮮人共同墓地の整備 参加費：8,000円 主催：韓統連三重本部 連絡先：080-5112-6876（丁）

7月

韓青・国内青年学生団体交流事業

日時：7月6日（日）午後12時30分 場所：JR鶴橋駅前集合 内容：歴史フィールドワーク、国内青年学生との懇談会 主催：韓青中央本部 連絡先：03-4400-533

1 (韓)

情勢学習会(神奈川)

日時: 7月20日(日) 午後2時開始 場所: 神奈川本部事務所 内容: 情勢講演(講師: 李俊一(イ・チュニル) 事務長) 主催: 神奈川本部 連絡先: 090-1049-4261 (文)

韓統連セミナー2025 情勢講演会(大阪)

日時: 7月27日(日) 午後1時30分開場、2時開会 場所: KCC会館 5階ホール 内容: 「一内乱勢力を一掃し、社会大改革を推進しよう! 一朝鮮半島の未来と李在明」(講師: 金昌五(キム・チャンオ) 副委員長) 参加費: 800円(青年学生・障がい者500円) 主催: 大阪本部 連絡先: 090-3822-5723 (崔)

8月

8・6ヒロシマ平和へのつどい2025(広島)

日時: 8月5日(火) 午後4時30分開場、5時開会 場所: 広島市まちづくり市民交流プラザ 研修室ABC 内容: 「軍都広島137年、東京を含む日本全国大空襲ー沖縄戦ー広島・長崎原爆ジェノサイドから80年 重慶爆撃からガザ・ジェノサイドまでヒロシマは何をなすべきか」 資料代: 1000円 主催: 広島本部などで構成する同実行委員会 連絡先: 090-4740-4608 (久野)

■韓統連ホームページ、日々更新しています

韓統連ホームページでは、朝鮮半島情勢や私たちの活動予定・報告などを日々アップしています。また、講演や集会の動画を韓統連YouTubeチャンネルで配信しています。あわせてぜひご覧ください。

韓統連



韓統連ホームページ

<https://chuo.korea-htr.org/>

韓統連YouTubeチャンネル

<https://www.youtube.com/channel/UCg8NZg52O1VTAMlgrXfqiQ>

李在明(イ・ジェミョン)新政権が発足してまだ1カ月もたっていませんが、対北放送の中止など、国民が懸念していた問題に迅速に取り組んでいます。もちろん韓日の歴史問題など課題もありますが、政権が変わるとこんなに違うのか、と驚いています(李)